



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月10日

上場会社名 株式会社京都ホテル 上場取引所 東
 コード番号 9723 URL <https://www.kyotohotel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福永 法弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井手 章 (TEL)075(211)5111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,350	72.2	△29	—	79	—	62	—
2022年3月期	4,267	10.9	△1,959	—	△1,092	—	△651	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	5.16	—	5.8	0.5	△0.4
2022年3月期	△55.70	—	△74.2	△6.5	△45.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	16,078	1,094	6.8	4.51
2022年3月期	16,342	1,052	6.4	4.34

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,094百万円 2022年3月期 1,052百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	885	△76	△729	2,305
2022年3月期	△403	453	222	2,226

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00	—	36.2	—

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,600	17.0	270	—	120	51.9	100	61.3	8.29

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	12,065,400 株	2022年3月期	12,065,400 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	242 株	2022年3月期	201 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	12,065,167 株	2022年3月期	12,065,199 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

（A種優先株式）

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	20,054.79	20,054.79
2023年3月期	—	—	—	40,000.00	40,000.00
2024年3月期(予想)	—	—	—	40,000.00	40,000.00

（注） 2023年3月期の配当原資は、資本剰余金としております。詳細は後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2023年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株あたり配当金	40,000円00銭	40,000円00銭
配当金総額	40百万円	40百万円

（注） 純資産減少割合は現在計算中であり、確定次第開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 重要事象等について	3
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
役員の異動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のわが国経済は、再び新型コロナウイルスの感染拡大が見られたものの、感染防止と社会経済活動の両立を図る国の方針のもと、行動制限が徐々に緩和されたことで、景気に緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴うエネルギー・原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ホテル業界におきましては、2022年10月から観光需要喚起策である「全国旅行支援」が実施され、また水際対策の緩和・円安の恩恵等により訪日外国人観光客が増加したことで、ホテル需要が高まり、明るい兆しも見えてきております。しかしながら、エネルギー・原材料価格の高騰が利益を圧迫しており、また人員不足が深刻化するなど、引き続き厳しい事業環境下に置かれております。

このような状況の中、当社では、引き続きお客様の安心安全を第一に考え、宿泊・宴会・レストランなど各ご利用に合わせた感染予防ガイドラインに沿って運営を行うとともに、ホテル従業員及び関連スタッフに対して感染予防対策を徹底し、コロナ禍でも安心してホテルをご利用いただける環境づくりに努めてまいりました。

営業面におきましては、上期は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、引き続き厳しい状況が続いておりましたが、下期より全国旅行支援や水際対策の緩和などの後押しを受け、宿泊・レストランを中心に売上を拡大させました。宴会部門においても、感染対策が緩和されたことで需要が高まり、飲食を伴う宴会の利用が徐々に増えてまいりました。一方で、2023年に創業135周年を迎えるにあたり、プロジェクトチームを立ち上げ、様々な企画やイベントを実施してまいります。加えて、エネルギー・原材料価格の高騰に対応すべく販売価格の見直しを行うなど、売上・利益の最大化に努めてまいりました。

また、今後の需要回復を見据えて国内外へのセールス活動を再開したほか、人員不足が深刻化する中、部署の垣根を越えた社内ヘルプ体制を強化するとともに、レストラン集中予約センターの開設やレストラン予約顧客管理システムの導入、自動掃除ロボットの導入など業務の効率化・省力化を図る取り組みにも注力いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は7,350百万円(前年同期比72.2%増)となりました。損益面におきましては、引き続き徹底した諸経費の見直しを行うとともに、2020年5月から続く役員報酬の減額を継続するなどコスト削減にも努めましたが、営業損失は29百万円(前年同期は営業損失1,959百万円)となりました。一方で、雇用調整助成金などの補助金収入の寄与もあり、経常利益は79百万円(前年同期は経常損失1,092百万円)、最終損益は当期純利益62百万円(前年同期は当期純損失651百万円)となり、4期ぶりに黒字化を達成することができました。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりです。

(宿泊部門)

上期は、引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたものの、下期には全国旅行支援が実施され、外国人観光客も増加したことにより、回復基調となりました。ホテルオークラ京都では、団体・個人ともに受注が増え、併せて客室販売価格の単価見直しにより、昨年の売上を大幅に上回る結果となりました。からすま京都ホテルにおいても、団体・個人ともに受注が増えたことで、客室単価が大きく改善されました。また、これまで注力してきた修学旅行の取り込みにも成功し、過去最高の件数を獲得することができました。

この結果、宿泊部門全体の売上高は2,727百万円(前年同期比103.2%増)となりました。

(宴会部門)

ホテルオークラ京都の一般宴会においては、下期より感染対策が緩和されたことで需要が高まり、飲食を伴う宴会だけでなく宿泊を伴う宴会の利用も増えてきました。加えて、これまで控えていた自社イベントも積極的に開催し、また食事料金・会場室料の見直しを行うなど、売上拡大にも努めてまいりました。その結果、昨年の売上を大幅に上回る結果となりました。一方、婚礼宴会においては、新規来館数・受注件数ともに引き続き低調となり、また1件あたりの人数も減少傾向にあり、売上は厳しい状況が続いております。からすま京都ホテルにおいては、下期より飲食を伴う宴会の開催が増加し回復傾向にありましたが、大型の忘年会や歓送迎会は未だ開催が見送られるなど、依然として回復途上にあります。

この結果、宴会部門全体の売上高は2,035百万円(前年同期比102.9%増)となりました。

(レストラン部門)

ホテルオークラ京都では、感染対策の緩和に伴い、座席数や営業時間を徐々に拡大いたしました。価格見直しの効果もあり、「鉄板焼 ときわ」「中国料理 桃李」「カフェ レックコート」においては、コロナ禍以前の売上を上回ることができました。からすま京都ホテルでは、「中国料理 桃李」でのランチ営業が好調に推移しており、ディナーもファミリー層を中心に回復傾向にあります。また、価格見直しも売上の増加に寄与しております。

この結果、レストラン部門全体の売上高は2,092百万円(前年同期比44.1%増)となりました。

(その他部門)

テナント部門やホテルオークラ京都のフィットネスクラブなどの売上については、引き続き堅調に推移しております。

この結果、その他部門の売上高は495百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

部門別の売上高及び構成比等は、以下のとおりです。

部 門	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
宿泊部門	2,727,438	37.1	+103.2
宴会部門	2,035,184	27.7	+102.9
レストラン部門	2,092,333	28.5	+44.1
その他部門	495,321	6.7	+5.2
合計	7,350,277	100.0	+72.2

(注) その他部門には、フィットネスクラブ、テナント賃貸料等が含まれております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ263百万円減少し、16,078百万円となりました。これは主に売上の増加に伴い売掛金が267百万円増加したものの、減価償却により有形固定資産が611百万円減少したことによるものです。

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ305百万円減少し、14,984百万円となりました。これは主に長期借入金返済により448百万円減少したことによります。なお、短期借入金の借換えに伴い借入期間を変更し、短期借入金2,000百万円を長期借入金としております。

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ42百万円増加し、1,094百万円となりました。これは主に当期純利益が62百万円計上されたことによるものです。

なお、当社は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、前事業年度に引き続き、必要不可欠なメンテナンス工事を除いて設備投資を最小限に留めております。また、金融機関との良好な関係のもと、借入金の借換えを実行いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、増資などにより前事業年度末に比べ79百万円増加し、当事業年度末には2,305百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は885百万円(前年同期は403百万円の使用)となりました。これは主に売掛金が267百万円増加したものの、減価償却費757百万円があったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は76百万円(前年同期は453百万円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が71百万円あったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は729百万円(前年同期は222百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が448百万円あったことによるものであります。

(4) 重要事象等について

当事業年度において、当社は2019年3月期以来の当期純利益を計上し、4期ぶりの黒字決算となりました。また足元では、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が「5類」に引き下げられ、社会経済活動の正常化が徐々に進みつつあるなど、明るい兆しも見えてきております。

しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴うエネルギー・原材料価格の高騰が続くなど、事業環境の不確実性は今なお残り、直近3期の営業損失が大きい状況にあるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

一方で、2022年10月に短期借入金(2020年10月に調達)の一部を、2025年3月までの長期借入金に変更して借換えを実施しており、当面の資金繰りに懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

このような状況の中、当社では今後以下の項目を最重要課題として取り組んでまいります。

①財務戦略の最適化

当社は2023年10月に、前事業年度に引き続き短期借入金(2020年10月に調達)の一部を2025年3月までの長期借入金に変更する借換えを予定しております。これにより、営業活動に必要な運転資金の確保に問題はありません。また、引き続き諸経費の見直しを行うとともにコスト削減にも努め、事業年度ごとに利益を上げることで財務基盤の安定化を図ってまいります。

②施設競争力の維持・強化

2025年には大阪・関西万博が開催されることから、インバウンド需要のさらなる拡大が見込まれます。スタッフのサービス力・語学力向上のみならず、お客様がホテルで快適にお過ごしいただくための環境整備が求められます。今後、「ホテルオークラ京都」の客室改修工事なども視野に入れ、施設競争力の維持・強化を図り、世界各国からお客様をお迎えする準備を整えてまいります。

③人員不足への対応

ますます深刻化する人員不足の問題に対しては、減少した人員の新規採用による補充のみならず、部署の垣根を越えた社内ヘルプ体制を強化するとともに、マルチタスク対応人材の育成やDX(デジタルトランスフォーメーション)などによる業務の効率化・省力化にも取り組んでまいります。

(5) 今後の見通し

当社では、前述の①～③を実践していくことにより、将来展望も開けてくるものと信じております。

今後も引き続き積極的な営業活動、閑散期対策、業務全般の効率化による諸経費の削減、人材の採用や育成の強化、さらには働き方見直しの推進による労働環境向上を目指します。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高8,600百万円、営業利益270百万円、経常利益120百万円、当期純利益100百万円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,226,599	2,305,746
売掛金	287,241	554,461
原材料及び貯蔵品	55,447	62,517
前払費用	44,397	44,165
その他	37,503	43,626
貸倒引当金	△174	△378
流動資産合計	2,651,015	3,010,140
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,253,000	7,711,471
構築物（純額）	17,482	15,443
機械装置及び運搬具（純額）	116,087	105,199
器具及び備品（純額）	220,046	190,074
土地	4,890,314	4,890,314
リース資産（純額）	54,308	27,199
有形固定資産合計	13,551,241	12,939,702
無形固定資産		
ソフトウェア	9,374	10,206
リース資産	27,291	7,986
電話加入権	4,284	4,284
商標権	104	54
無形固定資産合計	41,054	22,531
投資その他の資産		
投資有価証券	10,300	10,300
長期前払費用	20,375	8,746
前払年金費用	1,827	20,544
差入保証金	51,771	52,037
その他	14,630	14,630
投資その他の資産合計	98,904	106,258
固定資産合計	13,691,199	13,068,492
資産合計	16,342,215	16,078,632

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,300	128,739
短期借入金	3,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	448,000	448,000
リース債務	102,888	64,129
未払金	452,379	784,023
未払費用	49,710	78,242
未払法人税等	5,092	3,650
前受金	65,354	76,221
預り金	51,296	57,117
前受収益	42,529	43,782
賞与引当金	29,520	55,920
その他	37,517	27,660
流動負債合計	4,363,589	2,767,486
固定負債		
社債	2,000,000	2,000,000
長期借入金	8,064,000	9,616,000
リース債務	85,294	24,686
長期末払金	151,311	46,988
長期預り保証金	625,072	521,928
繰延税金負債	630	7,088
固定負債合計	10,926,309	12,216,691
負債合計	15,289,898	14,984,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	25,000	25,000
その他資本剰余金	1,579,469	1,559,414
資本剰余金合計	1,604,469	1,584,414
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△651,999	△589,778
利益剰余金合計	△651,999	△589,778
自己株式	△152	△180
株主資本合計	1,052,316	1,094,455
純資産合計	1,052,316	1,094,455
負債純資産合計	16,342,215	16,078,632

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
室料売上	1,378,610	2,740,768
料理売上	1,504,064	2,536,005
飲料売上	190,501	431,677
雑貨売上	201,660	352,690
その他売上	993,114	1,289,136
売上高合計	4,267,951	7,350,277
売上原価		
料理原価	471,498	760,246
飲料原価	40,869	89,926
雑貨原価	154,336	275,179
その他原価	141,024	158,524
売上原価合計	807,728	1,283,877
売上総利益	3,460,222	6,066,400
販売費及び一般管理費	5,419,427	6,096,384
営業損失(△)	△1,959,204	△29,984
営業外収益		
受取利息	10	12
補助金収入	1,028,991	250,206
利子補給金	-	14,246
受取手数料	2,839	2,961
基地局設置手数料	3,173	3,222
受取保険金	3,115	1,098
その他	7,419	9,588
営業外収益合計	1,045,551	281,335
営業外費用		
支払利息	163,331	160,096
支払手数料	9,603	9,604
その他	6,140	1,932
営業外費用合計	179,075	171,633
経常利益又は経常損失(△)	△1,092,729	79,717
特別利益		
固定資産売却益	453,761	-
特別利益合計	453,761	-
特別損失		
固定資産除却損	7,307	7,387
特別損失合計	7,307	7,387
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△646,275	72,329
法人税、住民税及び事業税	5,093	3,651
法人税等調整額	630	6,457
法人税等合計	5,724	10,109
当期純利益又は当期純損失(△)	△651,999	62,220

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,568,916	750,221	80,265	830,486	△1,694,934	△1,694,934
当期変動額						
新株の発行	500,000	500,000		500,000		
剰余金の配当						
減資	△1,968,916	△1,225,221	3,194,138	1,968,916		
欠損填補			△1,694,934	△1,694,934	1,694,934	1,694,934
当期純利益又は当期 純損失(△)					△651,999	△651,999
自己株式の取得						
当期変動額合計	△1,468,916	△725,221	1,499,203	773,982	1,042,935	1,042,935
当期末残高	100,000	25,000	1,579,469	1,604,469	△651,999	△651,999

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△152	704,316	704,316
当期変動額			
新株の発行		1,000,000	1,000,000
剰余金の配当		-	-
減資		-	-
欠損填補		-	-
当期純利益又は当期 純損失(△)		△651,999	△651,999
自己株式の取得	-	-	-
当期変動額合計	-	348,000	348,000
当期末残高	△152	1,052,316	1,052,316

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	25,000	1,579,469	1,604,469	△651,999	△651,999
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当			△20,054	△20,054		
減資						
欠損填補						
当期純利益又は当期 純損失(△)					62,220	62,220
自己株式の取得						
当期変動額合計	-	-	△20,054	△20,054	62,220	62,220
当期末残高	100,000	25,000	1,559,414	1,584,414	△589,778	△589,778

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△152	1,052,316	1,052,316
当期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当		△20,054	△20,054
減資			
欠損填補			
当期純利益又は当期 純損失(△)		62,220	62,220
自己株式の取得	△27	△27	△27
当期変動額合計	△27	42,138	42,138
当期末残高	△180	1,094,455	1,094,455

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△646,275	72,329
減価償却費	799,411	757,616
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	119	204
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,490	26,400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,903	-
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,827	△18,717
受取利息及び受取配当金	△10	△12
支払利息	163,331	160,096
固定資産売却益	△453,761	-
固定資産除却損	7,307	7,387
補助金収入	△1,028,991	△250,206
利子補給金	-	△14,246
売上債権の増減額 (△は増加)	△72,291	△267,219
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,167	△7,070
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,389	49,439
未収消費税等の増減額 (△は増加)	170,902	-
未払金の増減額 (△は減少)	16,255	153,191
その他	△186,169	120,215
小計	△1,270,173	789,409
利息及び配当金の受取額	10	12
利息の支払額	△158,100	△159,130
補助金の受取額	1,028,991	250,206
利子補給金の受取額	-	10,082
法人税等の支払額	△4,576	△5,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	△403,848	885,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,334	△71,131
有形固定資産の売却による収入	520,370	-
無形固定資産の取得による支出	△1,245	△5,205
その他	△3,600	△266
投資活動によるキャッシュ・フロー	453,191	△76,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△2,000,000
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△448,000	△448,000
リース債務の返済による支出	△117,693	△103,065
割賦債務の返済による支出	△206,507	△158,219
株式の発行による収入	995,000	-
自己株式の取得による支出	-	△27
配当金の支払額	△473	△20,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	222,325	△729,734
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	271,667	79,147
現金及び現金同等物の期首残高	1,954,931	2,226,599
現金及び現金同等物の期末残高	2,226,599	2,305,746

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

(固定資産の減損)

新型コロナウイルスの感染リスク拡大に伴う国内外の移動規制や営業の自粛要請等により事業環境が著しく悪化したため、当社の固定資産には減損の兆候があると判断しております。当社は、減損の兆候がある資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額が回収可能価額を超える部分を減損損失として計上することとしております。

割引前将来キャッシュ・フローは、経営者により承認された事業計画に基づき算定しており、事業計画の最終年度以降の期間については、経営環境を考慮して見積もった成長率を用いてキャッシュ・フローを算定しております。将来キャッシュ・フローの見積りにおいては、新型コロナウイルス感染症の収束時期を正確に予測することは困難ですが、国内消費は徐々に回復に向かうものとして、2024年3月期中に例年並みの水準まで回復するとの仮定を置いております。

また、当社の資産グループのうち、「ホテルオークラ京都」の資産グループは、保有する不動産の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づき正味売却価額の見積りを行っており、当該価額が帳簿価額を十分に上回っております。その他の資産グループは、上記のような仮定に基づいて将来キャッシュ・フローを見積もって減損損失の認識判定を実施した結果、減損損失を認識しておりません。

なお、減損の兆候の把握、減損損失の認識判定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業環境の変化により当初想定した収益が見込めなくなった場合には、減損損失が発生する可能性があります。

(セグメント情報)

当社は、国内外顧客の宿泊・料理飲食・宴会等を中心とするホテル経営及びホテル付随業務を事業内容としております。経営資源の配分の決定及び業績評価は当社全体で行っていること等から判断して、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4.34円	4.51円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△55.70円	5.16円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△651,999千円	62,220千円
普通株主に帰属しない金額	20,054千円	－千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△672,054千円	62,220千円
普通株式の期中平均株式数	12,065,199株	12,065,167株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表者の変動

- ・退任予定代表取締役

代表取締役専務 原田 肇

※ 詳細につきましては、本日公表の「代表取締役及び役付取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

②その他の役員の変動

- ・新任取締役候補

取締役 後藤 浩之 (現 ㈱オークラニッコーホテルマネジメント 上席執行役員)

取締役 中田 肇 (現 ㈱ホテルオークラ神戸 常務取締役)

- ・退任予定取締役

取締役 原田 肇

取締役 善養寺 明

- ・新任監査役候補

監査役 原田 肇 (現 当社代表取締役専務)

- ・退任予定監査役

監査役 柳瀬 光義

③補欠監査役候補者の選任

- ・補欠監査役候補者 日原 時一 (現 池田泉州オートリース㈱ 代表取締役社長)

※ 詳細につきましては、本日公表の「定款一部変更および補欠監査役選任に関するお知らせ」をご参照ください。

④就任(退任)予定日

2023年6月28日